

組織人事コンサルティング会社がまとめた

2022年度版「【速報値】賃金市場調査レポート」を無償公開

～賃金データ分析から見る、中小企業の賃上げ対応とは～

組織活性化に特化したコンサルティングを行う株式会社アクティブ アンド カンパニー（本社：東京都千代田区 代表取締役：大野順也）は、「2022年度賃金市場調査レポート」を無償で公開することをお知らせいたします。

弊社では、中小企業における賃金水準や傾向について、約5,000名分の報酬データ調査・分析を行い、毎年1回レポートを作成・公開しております。経済活動が新型コロナウイルス感染症流行以前の水準まで回復しつつある一方、ウクライナ侵攻による原材料価格の高騰や円安の影響で物価の上昇が起きました。労働人口の減少等も影響し、多くの企業で賃上げへの圧力が高まり、「人件費」をコントロールすることの難しさを感じられた方も多いのではないのでしょうか。

そのような中、本紙が中小企業の経営者様にとって、人件費ならびに報酬制度の検討の一助となれば幸いです。

▼賃金市場調査レポート公開の目的

現在、働き方改革の推進や同一労働・同一賃金など労働に関するさまざまな法改正が行われ、加えて新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及など、従来の働き方が大きく変わってきております。また今後、テクノロジーの進化により、オフィスに出勤して業務を行うようなスタイルは少数派になり、働き方・雇用・教育・住む場所が変化していくことが考えられます。それに伴い企業は、単に採用競争力や市場価値を参考に処遇を決めるのではなく、業界・業種の差や業務・働き方の差を参考に処遇を決めていく必要があります。

弊社は世の中の潮流を先取りし、今後もジョブ型の処遇の実現を見越した賃金市場調査レポートを発信していきます。

▼2022年度の全体傾向及び2021年度との比較を踏まえた考察

- 考察①：暫定的な賃上げ措置
- 考察②：個人の業績に応じた賃金支給
- 考察③：中途社員受け入れの増加
- 考察④：男女間の賃金格差は要是正

▼賃金市場調査レポートについて

本紙では、2022年1月～12月の賃金傾向の比較分析結果を2021年分と比較し、賃金水準の変遷と多くの企業で対応を迫られている賃上げを中心に、中小企業の2022年の暫定的な賃上げ対応とその意図を考察し、傾向をまとめました。

また、今年6月頃には弊社知見や事例をコラムとして併せた「完全版」のリリースを予定しております。

【ダウンロードはこちらから】
2022 年度賃金市場調査レポート
<https://www.aand.co.jp/report/202201-12/>

【内容】

賃金市場調査レポート

- 年代別、勤続年数別、男女別の基本給/月額支給額/賞与/時間外手当額/年間賞与額/年収の経年
的な傾向・変化

【株式会社アクティブ アンド カンパニーについて】

会社名：株式会社アクティブ アンド カンパニー

所在地：東京都千代田区九段南 3-8-11 飛栄九段ビル5F

代表者：代表取締役社長 兼 CEO 大野 順也

設立年：2006 年 1 月 5 日

資本金：4 億 6,785 万円（資本準備金 4 億 5,185 万円）

主事業：組織活性化コンサルティング業（組織・人事コンサルティング業）、クラウドサービス事業

URL：<http://www.aand.co.jp/>

本件に関するお問合せ先

株式会社アクティブ アンド カンパニー 事業推進室 広報担当/関口

TEL/03-6231-9505 e-mail/aac-pr@aand.co.jp